

平成27年3月26日

平成27年度

事業計画書及び収支予算書



公益財団法人 愛知腎臓財団

## 目 次

### I 平成 27 年度 事業計画

1 腎臓病患者登録事業 . . . . .	1
2 調査・研究助成事業 . . . . .	1
3 臓器移植普及促進事業 . . . . .	3
4 法人関係 . . . . .	5

### II 平成 27 年度 収支予算書

収支予算書 . . . . .	7
収支予算書事業別内訳書 . . . . .	8

# I 平成 27 年度 事業計画

## 1 腎臓病患者登録事業

腎不全患者さんの支援を行うため、県内透析施設から届出のあった新規透析患者等の登録管理を行うとともに、腎移植希望者に対して移植に向けた各種支援を行う。

### (1) 人工透析患者登録及び腎移植希望者登録管理事業

県内の透析施設からの届出に基づき、新たな透析患者等の登録を引き続き行う。このうち、新規の腎移植希望者については、昨年同様、説明会の開催・組織適合性検査を実施するなどして、日本臓器移植ネットワークへの登録を支援する。

また、登録更新の際の検査等については、平成 15 年度から各透析施設で採血し、名古屋第二赤十字病院で検査・保存を実施しているが、このための検体の集荷・搬送、検査料の振り込み確認等一連の事務を日本臓器移植ネットワーク中日本支部と連携して実施しており、引き続き効率的な運用に努める。

### (2) 腎移植希望者に対する組織適合性検査等支援事業

(1) の新規希望登録者で移植可能と確認できた者及び前年からの移植希望継続者に対して組織適合性検査等が円滑に実施できるよう支援するとともに、その経費の一部を助成する。

なお、平成 25 年度から先行的献腎移植登録希望者の検査料についても助成している。

予定人数	1,340 人	{1,334 人}	{括弧内	平成 26 年度見込}
内訳	新規	130 人	{ 126 人}	1 人当たり助成金額 15,000 円
	継続	1,210 人	{1,208 人}	1 人当たり助成金額 10,000 円

## 2 調査・研究助成事業

腎不全についての各種調査研究を行うとともに、第二の国民病と言われている慢性腎臓病（CKD）についての調査研究及び普及啓発を行い、県民の健康の維持増進に寄与する。また、腎代替療法に関する調査研究に対して助成を行うとともに報告書を発行し、医療の向上に資する。

## (1) 腎不全の発生予防及び調査研究事業

### ア 腎不全治療に関する調査研究

今後の腎不全対策に反映させるため、県内の移植医療機関を対象に腎（献腎・生体腎）移植に関する実態調査及び透析施設からの届出に基づいた透析患者実態把握を行う。

### イ 透析療法審査会の開催

透析医療の適正化を図るため愛知県透析医会と協力し、更生医療以外で行われる透析医療についても導入時に審査することとし、毎月の愛知県透析療法審査会議に合わせて実施する。

### ウ 透析導入時の病態が維持透析期の予後に与える影響の検討

適切な導入時期等を明確にすることを目的とし、県内における新規透析導入症例の導入時状況と予後の関連を引き続き調査する。

## (2) 慢性腎臓病(CKD)対策事業

慢性腎臓病(CKD)対策協議会を開催するとともに、各専門部会における調査研究を推進する。

### ア 普及啓発専門部会：講習会（地域別、職種別）の開催や講師派遣を積極的に行っていく。

また、県民健康祭への参加、世界腎臓デーにあわせた行事を開催していく。

### イ 疫学調査専門部会：平成 20・21 年度の特定検診データの解析を進め、その解析結果及び全国の動向を踏まえ必要な分析を加えていくとともに、平成 25 年度の特定検診データとの比較についての問題点を検討していく。また、学会等への発表等を行っていく。

### ウ 小児 CKD 対策専門部会：平成 20 年度に作成した腎臓病学校検診マニュアルの活用を引き続き関係機関に働きかけ促進を図るとともに愛知県医師会と共催で講習会を引き続き開催する。

また、マニュアルに基づく検診結果の分析等を行いマニュアルの有用性の検証を引き続き進めていく。

### エ 臨床研究・診療連携専門部会：愛知県内における CKD 地域診療連携システムを愛知県医師会、名古屋市医師会と協同で作成しその普及実践に努め、愛知県における CKD 対策の確立を目指す。

### (3) 研究助成事業

県内の医療機関や大学の研究グループが行う、腎不全の研究等に対して助成する。

また、助成研究結果については、研究発表会を開催し研究結果報告書を発行する。

## 3 臓器移植普及促進事業

臓器移植に関する知識の普及啓発、腎臓提供申込者の登録管理、臓器移植への支援を行い、公衆衛生の向上に寄与する。

### (1) 腎臓提供申込者の登録管理事業

腎臓移植の意思表示カードやリーフレットをライオンズクラブの協力を得て普及啓発に努めると共に、腎臓提供の申込者の登録を行う。

#### ① 普及啓発

キャンペーン、研修会等及び新聞・テレビ等マス・メディアを通じて、透析及び移植の実情をアピールするとともに正しい知識の普及に努める。

また、腎臓（臓器）移植意思表示カードの普及啓発に努めるとともに、運転免許証や保険証の裏面にも意思表示の記載欄があることについて啓発に努める。

#### ② 腎移植普及推進委員会の開催

愛知県健康増進月間特別事業（県民健康祭）への参加、移植者スポーツ大会の開催等の諸事業を企画運営するとともに、ライオンズクラブ等の各地域における腎移植普及推進事業について積極的に支援活動を行い、献腎移植の普及推進を図る。

#### ③ 主催、共催及び後援事業

当財団の設立目的、事業活動に合致する各種の研究会、事業活動等に対して、主催、共催及び後援を行う。

### (2) 腎臓移植促進事業

#### ア 腎移植推進員の設置及び病院啓発事業

腎移植推進員を引き続き設置し、腎提供体制の一層の整備に向け、腎臓提供病院の拡充及び提供者の確保の促進を図るとともに、改正臓器移植法施行後の状況を踏まえ都道府県臓器移植コーディネーターと共同して腎臓移植が促進される

よう積極的に活動していく。

また、国、愛知県、名古屋市など行政機関、都道府県臓器移植推進協議会及び日本臓器移植ネットワーク中日本支部、との連携を図る。

臓器提供協力病院の確保については、日本臓器移植ネットワーク中日本支部と協同して新たな協力病院を発掘し、院内で施設内移植情報担当者を中心とした医師、看護師、事務職員等による臓器提供推進チームの設置並びに臓器提供に関する院内マニュアルの作成を進め、ポテンシャルドナーの把握に努める。あわせて都道府県臓器移植コーディネーターにより改正臓器移植法の意義等を踏まえた積極的な病院訪問を通じて、献腎の活性化を図る。

イ 移植病院及び協力病院連絡協議会等の開催

① 腎臓移植を推進するために移植従事医師と、提供協力病院医師並びに救急関連医師との意見交換会を開催する。

② 腎提供協力施設に対する助成

腎臓提供のあった協力施設に対して、実績に応じた助成を行う。

・予定人数 5人（平成27年度見込み）1人当たり助成額 50,000円

### **(3) 多臓器移植に関する取り組み事業**

ア 臓器提供意思表示の普及促進（一般啓発事業）

臓器移植法の改正にあわせ、臓器提供意思表示の普及促進を図るため、地域行政機関（愛知県、名古屋市）、関係機関や団体と協力し、腎臓を始め臓器の移植医療の普及啓発を図る。

イ 都道府県臓器移植コーディネーターの設置

都道府県臓器移植コーディネーターを引き続き配置し、臓器移植事業の推進を図る。

ウ 施設内移植情報担当者の研修会の開催

都道府県臓器移植コーディネーターと日本臓器移植ネットワーク中日本支部が協力して、移植協力病院における移植関連情報などについて情報交換を行うとともに移植に関する研修会を開催し、施設内移植情報者への情報提供及び質の向上に努める。

## エ 臓器提供推進委員会の開催

臓器提供体制の整備を図るため、臓器移植の関係者や有識者等を含めた臓器提供推進委員会を設置し、其の下に、実践的な課題を検討する臓器提供推進支援チームを置き、引き続き、臓器提供の活性化を図る。

### (4) 機関紙の発行事業

機関紙を年2回発行し、透析施設との連携を密にし、情報提供を行うとともに広く腎臓提供登録及び移植等について理解を深める。

## 4 法人関係

### (1) 公益財団法人としての活動

公益財団法人化に伴い、財務の明確化と寄付金控除などの周知に努め、財務基盤の強化に努める。

### (2) 賛助会員の拡充

本財団の基盤強化を図るため、未加入の透析施設及び関係企業に賛助会員として加入を要請する。

### (3) 理事会、評議員会の開催

財団の効率的運営等を審議するため、定期的に理事会・評議員会を開催する。

### (4) 専門委員会の開催

当財団の中核機関である専門委員会を年数回開催して、研究助成及び腎疾患に関する検査、治療等の検討を行うとともに、財団事業にかかる専門的事項について調査審議する。また、必要に応じ小委員会を開催して技術的な事項について検討を行う。

### (5) 関係団体、研究会等との連携・協働

当財団の設立目的、事業活動を推進、展開するため次の関係団体等と連携・協働する。

ア (公社)日本臓器移植ネットワーク中日本支部

イ 愛知県透析医会

ウ (一社)愛知県腎臓病協議会

エ 東海透析研究会

オ 東海腹膜透析研究会

- カ 東海 CAPD 看護研究会
- キ 愛知県透析療法審査会
- ク ライオンズクラブ国際協会 334-A 地区 他



II 平成27年度 収支予算書

平成27年度収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産受取利息	1,182	1,182	0	基本財産利息
受取賛助会費	23,000	23,000	0	会費
事業収益	604	0	604	愛知県委託料
受取補助金等	23,699	22,623	1,076	愛知県、名古屋市、移植ネット
受取寄附金	50	500	-450	
雑入	2	2	0	
<b>経常収益計</b>	<b>48,537</b>	<b>47,307</b>	<b>1,230</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>46,215</b>	<b>46,047</b>	<b>168</b>	
給料手当	16,411	16,667	-256	事業担当職員、県臓器移植連絡調整者給与
福利厚生費	2,319	2,570	-251	健康保険等事業主負担
臨時雇賃金	50	50	0	世界腎臓デー等
退職給与積立金	600	600	0	正規職員(1人)分
旅費交通費	1,350	1,000	350	
通信運搬費	795	780	15	
減価償却費	60	60	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	1,440	1,400	40	
修繕費	100	100	0	
印刷製本費	2,550	2,500	50	
賃借料	1,150	500	650	会場借上・リソグラフ
保険料	20	20	0	移植者運動会傷害保険
諸謝金	220	300	-80	機関紙原稿・推進委員会謝礼
支払負担金	300	300	0	日本臓器移植ネットワーク会費等
支払助成金	18,050	18,250	-200	移植希望者検査費助成、研究助成等
委託費	700	850	-150	
雑費	100	100	0	振込手数料
<b>管理費</b>	<b>4,306</b>	<b>4,270</b>	<b>36</b>	
役員報酬	600	600	0	役員報酬等
給料手当	1,054	1,023	31	事務局職員給与(1/5)
福利厚生費	172	167	5	健康保険等事業主負担
会議費	100	100	0	理事会、評議員会等開催費
旅費交通費	200	200	0	役員旅費等
通信運搬費	200	200	0	
減価償却費	80	80	0	
消耗什器備品費	200	200	0	
消耗品費	200	200	0	
修繕費	100	100	0	
印刷製本費	200	200	0	理事会、評議員会議案等
賃借料	300	300	0	
諸謝金	100	100	0	
支払負担金	200	200	0	役員賠償責任保険
委託費	500	500	0	
雑費	100	100	0	
<b>経常費用計</b>	<b>50,521</b>	<b>50,317</b>	<b>204</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,984	-3,010	1,026	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>-1,984</b>	<b>-3,010</b>	<b>1,026</b>	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
固定資産売却益損	0	0	0	
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-1,984</b>	<b>-3,010</b>	<b>1,026</b>	
一般正味財産期首残高	69,588	72,598	-3,010	
一般正味財産期末残高	67,604	69,588	-1,984	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	67,604	69,588	-1,984	

平成27年度収支予算書事業別内訳表  
平成27年4月1日～平成28年3月31日

(単位:千円)

目	公益目的事業会計					法人	内部取引 消去	合計
	登録管理 事業	調査・研究 助成事業	機器移植 普及促進 事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産受取利息				1,182	1,182	0		1,182
受取賛助会費				18,800	18,800	4,200		23,000
事業収益		604			604	0		604
受取補助金等			5,211	18,488	23,699	0		23,699
受取寄附金				50	50	0		50
雑入				2	2	0		2
<b>経常収益計</b>	<b>0</b>	<b>604</b>	<b>5,211</b>	<b>38,522</b>	<b>44,337</b>	<b>4,200</b>		<b>48,537</b>
(2) 経常費用								
事業費	26,467	10,978	8,770		46,215			46,215
給料手当	8,447	4,214	3,750		16,411			16,411
福利厚生費	1,100	689	530		2,319			2,319
臨時雇賃金	0	50	0		50			50
退職給与積立金	600	0	0		600			600
旅費交通費	350	200	800		1,350			1,350
通信運搬費	450	105	240		795			795
減価償却費	20	20	20		60			60
消耗什器備品費	0	0	0		0			0
消耗品費	350	320	770		1,440			1,440
修繕費	100	0	0		100			100
印刷製本費	350	1,400	800		2,550			2,550
賃借料	250	100	800		1,150			1,150
保険料	0	0	20		20			20
諸謝金	0	0	220		220			220
支払負担金	150	0	150		300			300
支払助成金	14,050	3,500	500		18,050			18,050
委託費	200	350	150		700			700
雑費	50	30	20		100			100
管理費						4,306		4,306
役員報酬						600		600
給料手当						1,054		1,054
福利厚生費						172		172
会議費						100		100
旅費交通費						200		200
通信運搬費						200		200
減価償却費						80		80
消耗什器備品費						200		200
消耗品費						200		200
修繕費						100		100
印刷製本費						200		200
賃借料						300		300
諸謝金						100		100
支払負担金						200		200
委託費						500		500
雑費						100		100
<b>経常費用計</b>	<b>26,467</b>	<b>10,978</b>	<b>8,770</b>	<b>0</b>	<b>46,215</b>	<b>4,306</b>		<b>50,521</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	-26,467	-10,374	-3,559	38,522	-1,878	-106		-1,984
基本財産評価損益等								0
特定資産評価損益等								0
投資有価証券評価損益等								0
評価損益等計								0
当期経常増減額	-26,467	-10,374	-3,559	38,522	-1,878	-106		-1,984
2 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
固定資産売却益								0
経常外収益計								0
(2) 経常外費用								
固定資産売却益損								0
経常外費用計								0
当期経常外増減額								0
当期一般正味財産増減額								-1,984
一般正味財産期首残高								69,588
一般正味財産期末残高								67,604
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等								0
一般正味財産への振替額								0
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								67,604